

# 「推計した津市産業連関表による農の 6 次産業化の地域経済効果分析」

西 孝\*

## An Analysis of the Regional Economic Impact of the 6 th Industrialization of Agriculture , Using the Estimated Input- Output Table of Tsu City

Takashi NISHI

### Abstract

In this paper we discuss the construction and application of the regional input-output table of Tsu city, Mie prefecture. The input-output table of Mie prefecture has been constructed by Mie prefectural office in every 5 years, but any city in Mie prefecture has not construct it. The way of construct the input-output table of Tsu city is to estimate the data based on the Mie prefectural input-output table. It is very difficult to survey the amount of regional trade and another about every sector of industry in Tsu city. Thus we estimate them using statistical data.

Using the estimated input-output table on Tsu city, we evaluate the regional economic impact of the farmers market. As a result, the farmers market will contribute the 6 th industrialization of agriculture on regional economy through the value products add.

*Keyword input-output table, Tsu city, regional economic impact, farmers market*

### はじめに

わが国においては、国、都道府県および多くの政令指定都市により、原則として5年ごとに産業連関表が作成、公表され、国や地域の投入産出構造の把握、経済政策をはじめ多様な政策の経済効果およびイベント、プロジェクトなどの経済効果推計などに利用されてきている。しかし、例えば、特定の市におけるプロジェクトの地域経済効果の推計などをおこなう際には、その市を対象として作成された産業連関表がなければ、県全体について作成された産業連関表をもちいるか、あるいは県の産業連関表にもとづいてその市の産業連関表を推計により作成することが必要となるであろう。

ゼロから当該地域の産業連関表を作成する労力、費用は極めて大きなものになるため、県の表をもとにして既存データや個別調査などを組み合わせながら推計

するのがもっとも現実的なことであろう。

三重県においても他の都道府県同様、5年ごとに産業連関表が作成されてきているが、個別の市のものについては、県庁所在都市である津市についてさえ作成されていないため、本稿では、三重県表をもとに津市表を推計作成することとする。これにより、津における産業の投入産出構造をより実態に即して把握することができることに加え、三重県内の一定地域を対象とする推計に県表をもちいておこなう際の差異の傾向、留意点などについての情報を導きだすことができるのではないであろうか。

---

\* 近畿大学工業高等専門学校 総合システム工学科  
・本稿は、平成 27 年度赤塚植物園・三重大学共同研究の成果の一部をもちいて作成したものである。

## 第1章 地域産業連関表の作成

### (1) 三重県における作成状況

三重県では、昭和 60 年表を皮切りに、以降、原則として 5 年ごとに「三重県産業連関表」を作成し公表してきており、作成の手法も定着し利用の範囲も拡大しているとみられる。しかし、県レベルより狭い地域を対象とするものは 5 地域間（北勢、中勢、南勢、伊賀、東紀州地域）産業連表にとどまっており、特定の市について作成されたものはない。

三重県では 2000 年代初めの市町村合併により、それまでの 69 市町村が 29 市町となった。県庁所在都市の津市は人口約 16 万人であったのが、2006 年（平成 18 年）1 月 1 日に 2 市 8 町村の合併により約 29 万人の市となった。人口規模で三重県全体の 15.4%（平成 22 年、国勢調査）、面積では 12.3%（平成 17 年）を占めることとなり、三重県内における存在感は増した。そのような津市の産業構造、地域経済的な存在感を把握するとともに、多様な視点からの分析をおこなうツールの一つとして利用することを目的に津市産業連関表を推計、作成することとする。

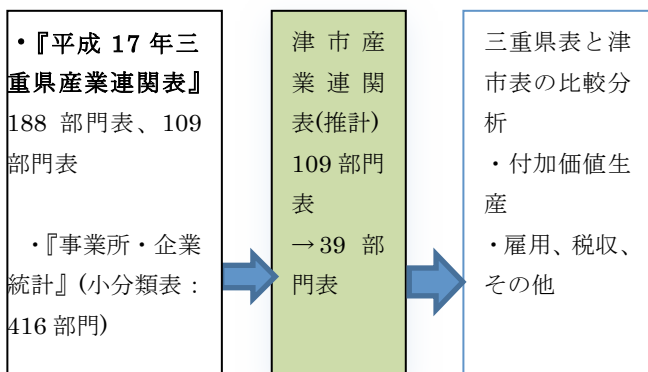


図 1 推計作業図

### (2) 産業連関表の概要

産業連関表の基本的考え方は以下のバランス式で示すように、消費、投資などの最終需要とそれに応じて一定の比率で発生する中間需要から移輸入を除いたものが国内あるいは地域内生産であるというものである。

$$X = AX + F - M \quad \text{①}$$

X：生産額      M：移輸入額      F：最終需要額

AX：中間需要額

移輸入の扱いは、内生型と外生型があるが、ここでは需要額の変化に応じて移輸入が決まる「移輸入内生モデル」をもちいる。

$$\text{移輸入比率(係数)} = \text{移輸入} / \text{需要合計}$$

(需要合計：中間需要+最終需要)

以下では、上の①式をもとに移輸入内生型を行列式で示す。すなわち移輸入が中間需要および最終需要に比例して決まるものとして、①式の A を (I-M) A に、F を (I-M) F に置き換える。

$$X = (I-M) AX + (I-M) F \quad \text{②}$$

$$X[I - (I-M)A] = (I-M) F$$

$$X = [I - (I-M)A]^{-1} \cdot F' \quad (F' = [I-M] \cdot F) \quad \text{③}$$

F：最終需要行列    I：単位行列    M：移輸入係数行列  
A：投入係数行列

③式の以下の部分は、レオンチェフ逆行列といわれるものである。

$$[I - (I-M)A]^{-1} \text{ --- (移輸入内生モデル)} \quad \text{④}$$

このレオンチェフ逆行列がえられれば、あるプロジェクトにともなう最終需要 (F) により誘発される生産額 (X)、および粗付加価値などについて部門別に推計することができる。

### (3) 産業連関表の構成

産業連関表は上述のような考え方に基づいて、多様な統計表と個別におこなわれる調査の結果に基づいて基本統計表が作成され、それを加工して係数表が算出される。それは、大きく分けると内生部門表と最終需要部門表に分類される。両者は一体となってマトリクスを構成し、それぞれの最終の行・列に示される各部門の生産額は一致する。

## 第 2 章 津市産業連関表の作成

### (1) 津市産業連関表推計の考え方

「三重県産業連関表」は、これまで 109 部門、89 部門、36 部門の 3 種類の表が公表されているが、89 部門表、36 部門表は、109 部門表を基に部門統合をおこなって作成されたものである。津市産業連関表を作成するにあたって、同様にまず基本となる取引表を作成することがスタートである。具体的には、中間投入および粗付加価値部門の値の推計から始めることとし、『平成 17 年三重県産業連関表』の中間投入のデータをも

とに、平成 18 年（2006 年）『事業所・企業統計調査』の小分類(416 部門)の三重県および津市の従業者数のデータをもちいて推計をおこなう。農業その他の部門を除く部門については『平成 17 年三重県産業連関表』(109 部門)の分類に従って補正する。

## (2) 中間投入表の推計

まず初めに、粗付加価値額合計を算出する。粗付加価値部門計の額は、GDP 計算の総生産額に等しいので、『市民経済計算結果』の津市のその額に、『事業所・企業統計調査』の従業者数のデータにより算出した津市の三重県に対する特化係数と『平成 17 年三重県産業連関表』の部門別構成比率を乗じて推計する。

次に、内生部門および粗付加価値部門を構成する各項目（家計外消費支出（行）、雇用人所得、営業余剰、資本減耗引当、資本減耗引当（社会資本等減耗分）、間接税（除関税・輸入品商品税）、（控除）経常補助金）の値を推計する。津市の粗付加価値部門の構成比率は三重県のそれと同様であると仮定し、『平成 17 年三重県産業連関表』の粗付加価値部門と内生部門の各部門の構成比率を、上記で推計した粗付加価値部門計の値に乗じて各列の値を算出する。

なお、ここで算出した家計外消費支出(行)は、後述する最終需要項目の家計外消費支出(列)の値と合計額と合致する。

## (3) 最終需要の推計

最終需要項目すなわち、家計外消費支出、対家計民間非営利団体消費支出、一般政府消費支出、市内総固定資本形成(公的)、市内総固定資本形成（民間）、在庫純増を以下の方式で推計する。

### 1) 家計外消費支出(列)

粗付加価値部門の「家計外消費支出」と値が一致しなければならない。部門ごとの内訳は、『三重県産業連関表』(109 部門)の構成比率を乗じて算出する。

### 2) 民間消費支出

民間消費支出は人口に比例すると考えられるため、三重県の民間消費支出の値に『平成 17 年国勢調査』の三重県に対する津市の人口の比率を乗じて算出する。部門ごとの内訳は、『三重県産業連関表』(109 部門)の構成比率により按分する。

#### ・住宅賃貸料(帰属家賃)

民間消費支出のうち、住宅賃料、住宅賃貸料(帰属家賃)は人口に比例するとして津市の民間消費支出の額に三重県の人口に対する津市の構成比率を乗じて算出する。

### 3) 政府の需要

一般政府消費支出、一般政府消費支出（社会資本等減耗分）、国内総固定資本形成（公的）は、津市の当該部門の粗付加価値額の合計額に『三重県産業連関表』(109 部門)の粗付加価値額に対するそれらの部門の構成比率を乗じて算出する。

### 4) 国内総固定資本形成（民間）

民間企業の設備投資および家計の住宅建設などの民間による固定資本形成である。これらの部門については、津市の最終需要部門計の額に三重県の当該部門の構成比率を乗じて部門別に按分する。

### 5) 在庫純増

上記の(3)と同様に算出する。

### 6) 市内最終需要計

上記の(1)から(5)までの合計である。

### 7) 市内需要合計

内生部門計に(6)の市内最終需要合計を加えたものである。

### 8) 輸出、移出

三重県の当該産業の輸出、移出額に当該産業の三重県の生産額に対する津市の生産額比率および当該産業従業員数（『事業所・企業統計調査』のデータ）により算出した特化係数を乗じて算出する。

津市 i 産業移輸出額

$$= \text{三重県 } i \text{ 産業移輸出額} \times (\text{津市 } i \text{ 産業生産額} / \text{三重県 } i \text{ 産業生産額}) \times i \text{ 産業従業者数特化係数}$$

### 9) 輸入、移入

消費財およびサービス（対事業所サービスを除く）は個人の消費のために輸入され、その額は人口に比例すると想定し、『三重県産業連関表』の当該部門輸入額に三重県人口に占める津市の人口比率を乗じて算出する。投資財産業および事業所向けサービスの輸入は、生産額に比例するものと想定されるため、『三重県産業連関表』の当該部門の輸入額に三重県の当該部門生産額に対する津市のその比率を乗じて算出する。この輸入、移入の額の算出の考え方は前川（2012）と同様である。

関税および輸入商品税は、推計算出した津市の輸入額に『三重県産業連関表』の輸入額に対するそれらの項目の額の構成比率を乗じて按分する。

$$\text{移輸入係数} = \text{移輸入} / (\text{中間需要} + \text{最終需要})$$

## (4) データの補正

基本的には上述したような考え方に基づいて推計するが、実際には算出したデータによるマトリクス表の縦横の値が一致しないし、最終需要がマイナスの値と

なる部門があるなど、理論的にも不都合な推計値が出たりするため、補正やバランス調整が必要となる。そのため、移輸入や移輸出などの項目を中心に補正をおこなう必要が生じるのである。

#### (5) 投入産出表の部門統合、投入係数表、移輸入係数の算出

以上のような手法により、『三重県産業連関表』を基に津市産業連関表を推計作成したが、それは 109 部門の大きな表であるため、作業上の利便性、および農業の 6 次産業化の効果の把握を目的として、39 部門に統合する。『三重県産業連関表』では、109 部門表の「耕種農業」、「畜産」「農業サービス」の 3 部門が、36 部門表では「農業」に統合されていることから、農業部門の分析をより詳細におこなうことを目的に 109 部門表の農業 3 部門はそのまま残して、他の部門は統合して、39 部門からなる投入産出表を作成する。それは付表 1 および付表 2 に示すとおりである。それにもとづいて投入係数表、移輸入係数を算出する。つぎにレオンチェフ逆行列を算出するため、39 部門の単位行列、投入係数行列、移輸入係数行列を作成する。これらの行列ができれば、第 2 章で示した競争輸入モデルの逆行列を求めることができる。

#### (6) 「津市産業連関表」の評価、信頼性

第 1 章でも述べたように、津市産業連関表の作成は、市内事業所を対象とする生産物や原材料の市内外との取引状況に関する調査を一切おこなうことなく、既存データをもちいて推計したため、その結果の信頼性については不安がつきまとうのは事実である。時間と費用の制約を考えると致し方ないものの、移輸入係数および移輸入係数行列は、それをもちいた推計結果に大きな影響を与えるものであるだけに留意が必要である。とはいえ、これまで三重県内の特定の市や地域を対象とする分析、推計においても『三重県産業連関』がもちいられてきたが<sup>1</sup>、今回、津市表を推計作成したことには意義が認められるのではないであろうか。

なお、三重県内を 5 地域に区分した『三重県地域間産業連関表』が三重県により作成されており、それにより津市が属する中勢地域の表を利用する方法も考えられるが、中勢地域は津市、松阪市、多気町、大台町、

大紀町から構成され、産業構造や保有する資源も異なるため、津市に焦点を絞った分析にもちいるのは適当とはいえない。

### 第 3 章 農業の 6 次産業化の地域経済効果

ここまで、津市産業連関表の推計について述べてきた。第 4 章では津市産業連関表をもちいて、津市内における農業の 6 次産業化の取り組みによる地域経済効果を推計するが、本章では、農業の 6 次産業化について簡単に触れておくこととする。

#### (1) 農業の 6 次産業化

農業の 6 次産業化の主な目的は、規模拡大による生産性向上ではなく、地域内産業連関の向上を通じた地域経済の付加価値拡大と雇用の拡大である。地域で生産される農産物その他の資源にこだわり、それに付加価値を加えるために地域内で加工し、販売までもおこなおうというものであるため、一般的な食品製造業、販売業のように、原材料のコストを重視し海外を含む地域外の原材料を利用して価格競争力を確保する経営とは基本的考え方が異なる。したがって、それらの企業との競争に伍していくには、品質、希少性その他の独自性、多様性、安全性などのコスト以外の要素を前面に出すことが必要になってくる。

農業の 6 次産業化には、農業サイドからと農業以外のサイドからのものがある。地域の農業者が 6 次産業化を進めるのが前者、企業などが農業生産および加工販売をおこなう 6 次産業化が後者である。6 次産業化という理念を提唱した今村奈良臣の考えは前者である。前者と後者は、立地という視点でも差異がある。農業サイドからの 6 次産業化は、地域の農産物その他の資源を起点とするものであるから、立地は当該地域以外には考えられないが、後者は国内外の最適立地を選ぶことができる。このような地域資源と立地上の制約こそがまさに農業の 6 次産業化の特徴である。今村(1998)は、「農業は 1 次産業のみにとどまるのではなく、2 次産業や 3 次産業にまで踏み込むことで農業に新たな価値を呼び込み、お年寄りや女性にも新たな就業機会を自ら創りだす事業と活動」(1 ページ)であると述べている。

地域の資源を起点とする 6 次産業化は、農産物などを地域内で加工し、販売することを中心に地域内産業連関を高めることを通じて地域内の付加価値と雇用の拡大を実現し、地域経済の活性化、持続性を高めるものであると考えられる。

<sup>1</sup> 『F1 レース経済効果調査報告書』(2009) では、三重県内の鈴鹿市、津市、亀山市、四日市市、桑名市、菰野町、県内その他地域における経済効果は、「三重県産業連関表」、「市町民経済計算(市町内総生産額)」、「工業統計調査(製造品出荷額等)」等を利用して推計している。

農業と商業、工業などの他の産業との連携を通して農業の付加価値拡大を図る政策は、「農商工連携」としてこれまでもおこなわれてきた。農商工連携について、農林水産省は、「農山漁村の6次産業化の一つである農商工連携は、（「このような資源を有効に活用するため」-筆者追加）農林漁業者と商工業者の方々がお互いの「技術」や「ノウハウ」を持ち寄って、新しい商品やサービスの開発・提供、販路の拡大などに取り組むものです。農林水産省は、地域経済の活性化のため、農商工等連携促進法や予算措置により、経済産業省と連携してこの取組を支援しています。」（農水省 hp 2015.6.1）と述べている。

この農商工連携と狭義の「農業の6次産業化」との大きな違いは、後者が地域内の農業部門を起点とする内発型の産業複合化である点にあるということが出来る。

## (2) 食品産業の立地、流通の視点からみた6次産業化

立地という点では、物流および生産のコストと市場へのアクセスのコストなどを勘案した最適立地を選定できる一般的な食品加工業などと異なり、農業の6次産業化の場合、立地選定の余地はほとんどない。しかし、立地地域には、地域内における付加価値生産の拡大、雇用の拡大、税収増加という経済的效果に加え、農業生産意欲の向上による耕作放棄地拡大抑制という効果も見込まれる。

食品流通の視点からは、6次産業化は地域内の資源を利用するものであり、物流、流通コストを抑制することができるのはいうまでもない。また、生産から販売消費までのリードタイムが短縮されるとみられるため、防腐剤などの使用もゼロとできるか、抑制できるであろう。

耕作放棄抑制の視点からは、6次産業化により販売機能が整備されることは生産意欲の刺激を通じて耕作放棄の抑制、削減に寄与することが考えられる。耕作放棄地とは、耕作をおこなわず、他の用途への転用もしないままとなっている農地である。現在問題となっている耕作放棄地の増加は、立地による違いはあるものの他の用途への転用が困難な農地が少なくないと考えられるため、6次産業化による農地としての利用の誘引は、耕作放棄抑止効果が大きいであろう。

## (3) 地域の供給力、地域内産業連関の視点から

農業の6次産業化は、農村地域の活性化、持続性を実現する手段であり、人口減少、高齢化と製造企業の海外進出による国内生産縮小という環境下の地域社会に

おいて、新たな収益機会と雇用機会創出の方策として大きな期待がかかるものである。それでは、農業の6次産業化による地域経済効果は、どのような産業にどの程度及ぶのか。以下では、生産、雇用、税収などの視点から、津市における6次産業化にかかる取組事例の一つである地域農産物の直売施設を対象に推計をおこなうこととする。

## 第4章 農産物直売施設の市内設置による地域経済効果- 産業連関表による推計

津市内においては、道の駅及びその他の農産物直売施設が整備されているが、それらを津市における農業の6次産業化の取組みと位置づけて、その地域経済効果を推計する。推計の前提条件は以下の通りである。

### (1) 推計の前提条件

来場者の居住地別内訳は以下の表1のように、1次商圏（津市内）、2次商圏（県内近隣地域）、3次商圏（県内遠隔地、県外）と分類した。開業後軌道にのってからの来場者数は、都市近郊の平地に立地する大型の直売所の例を参考に60万人と設定し、それをもとに推計をおこなった。

#### 1) 来訪者数、場内消費額

来場者一人平均消費額、場外市内での消費額、商圏などは下の表1に示すように設定した。

表1 来訪者数および消費額等

	1次商圏 (市内)	2次商圏 (県内他 地域)	3次商圏 (県外)	合計 (千円)	一人当 り(円)	1日当り (千人)
人数 (千人)	300 (0.5)	120 (0.2)	180 (0.3)	600		1.64
一人当り 消費(円)	1,200	1,500	2,200	-		
合計	360,000	180,000	396,000	936,000	1,560	

( )内は構成比率

#### 2) 来訪者数と場外消費額

場内の消費のほか、2次商圏、3次商圏からの来訪者については、農産物直売施設以外の市内の商業、サービス施設における消費が見込まれるが、その消費額は、次の表2、表3のように設定した。

表 2 農産物直売施設外での消費額

	千人	円	消費額 千円
2 次商圏からの来訪者	120	250	30,000
3 次商圏からの来訪者	180	500	90,000
計	300	400	120,000

表 3 農産物直売施設以外の市内での消費

部門	一人 当り 消費 額 (円)	マージン 剥ぎ取り 後最終需 要額 (千円)	農産物直売 施設関連の 市内最終需 要 (千円)
7 飲食料品	140	26,162	16,869
23 その他の製造工 業製品	50	7,132	6,167
27 商業		22,220	17,761
30 運輸		1,487	1,115
35 その他の公共サ ービス	90	27,000	318
37 対個人サービス	120	36,000	16,004
	400	120,000	58,234

資料：筆者推計結果より

## (2) 推計結果

来訪者による市内消費額とそれにより誘発される生産額、市内総生産に対する比率は表 4 に示す通りである。また、生産増加に伴って発生する粗付加価値およびその内訳は表 5 の通りである。

農産物直売施設への来訪者による市内での消費額は年間 7 億 18 百万円で、それにより誘発される市内生産額は 8 億 15 百万円にのぼる。この額がいわゆる「経済波及効果」である。この額は津市の総生産額の 0.03% であるが、農業部門だけでみると生産額は市内の同部門生産額の 4.60% (3.55%+1.05%) となる。

表 5 は、8 億 15 百万円の生産増加により発生する粗付加価値の内訳であるが、消費税率 5% の時点の仕組みで推計した結果を 8% に引上げ後の値に換算している。消費税引き上げによる影響を受けるのは、「営業余剰」と「間接税(除関税・輸入品商品税)」とみて推計したが、雇用者所得の増加額は 1 億 10 百万円、営業余剰(企業等の利益)は 2 億 64 百万円、間接税(=消費税)は 65 百万円増加することが見込まれる。これらのうち、「耕種農業」部門の額は、雇用者所得が 37.2%、営業余剰は 83.6%、間接税は 69.4% という大きな比率を占める。

このことから、生産額ベースでみると、津市内経済へのインパクトは特別大きいとはいえないとしても、粗付加価値ベースでは、かなり大きなインパクトをもたらすことが見込まれる。特に地域の農業、なかでも耕種農業への影響の大きさについては特筆すべきであろう。

## (3) 農産物直売施設開業により予想される近隣農業者の変化

津市内の農産物直売施設に出荷する農産物および加工品などの近隣地域からの集荷者数は数百人ないし 1 千人程度と見込まれるが、それらの出荷者・生産者においては、直売所への出荷継続の結果として、耕作面積の拡大および農地の高度利用(栽培品目の拡大など)、加工の増加、地域内出荷の比率拡大などほか、農業資材の購入などの形の支出を拡大することも見込まれる。

## 第 5 章 まとめ

### (1) 作成した津市産業連関表の利用と課題

本稿では、『平成 17 年三重県産業連表』の中間投入のデータをもとに、平成 18 年(2006 年)『事業所・企業統計調査』の小分類(416 部門)の三重県および津市の従業者数のデータをもとに産業連関表の部門に振り分ける作業などをへて推計をおこなった。輸出入および移出入についても、実態調査をおこなうことなく、第 2 章で示した方法にもとづいて推計しているため、地域内需要に対する供給力などについては、多様な視点からの確認が必要である。この点は今後の課題である。

### (2) 集客による地域経済効果拡大の取組みの必要性

津市における農業の 6 次産業化を起点とする集客の地域経済効果は第 4 章でみた通りであるが、これの影響による近隣地域へ負の影響、たとえば競合による他の施設の売上減少などを勘案しているわけではないし、逆に地域全体としての相乗効果も勘案していない。しかし、規模の大きな集客施設の効果は、地域間競争を優位に導く可能性を持つものと考えられるため、地域としては多様な産業の集積による産業連関の向上に加え、多様な施設の連携から産み出される地域経済効果を極大化する工夫が必要であろう。

表4 生産誘発額の推計結果

金額単位：千円

部 門	市内最終需要	誘発生産額	誘発額/市内生額 %
1 耕種農業	524,160	532,189	3.55
2 畜産	65,520	74,519	1.05
3 農業サービス	0	27,212	1.03
4 林業	0	23	0.00
5 魚業	28,080	26,021	0.25
6 漁業	0	-13	-0.00
7 飲食料品	33,493	49,196	0.05
8 繊維製品	0	-345	-0.00
9 パルプ・紙・木製品	0	796	0.01
10 化学製品	0	-26,942	-0.08
11 石油・石炭製品	0	-964	-0.01
12 窯業・土石製品	0	233	0.00
13 鉄鋼	0	54	0.00
14 その他の鉄鋼製品	0	-3	-0.00
15 非鉄金属	0	-28	-0.00
16 金属製品	0	-167	-0.00
17 一般機械	0	-180	-0.00
18 電気機械	0	-252	-0.00
19 情報・通信機器	0	8	0.00
20 電子部品	0	-68	-0.00
21 輸送機械	0	748	0.00
22 精密機械	0	-27	-0.00
23 その他の製造工業製品	6,167	6,304	0.04
24 建設	0	3,942	0.00
25 電力・ガス・熱供給	0	7,240	0.01
26 水道・廃棄物処理	0	1,743	0.01
27 商業	17,761	24,399	0.02
28 金融・保険	0	14,262	0.02
29 不動産	0	1,494	0.00
30 運輸	1,115	4,857	0.01
31 情報通信	0	4,153	0.01
32 公務	0	2,057	0.00
33 教育・研究	0	1,072	0.00
34 医療・保健・社会保障・介護	0	23	0.00
35 その他の公共サービス	318	632	0.00
36 対事業所サービス	0	12,360	0.02
37 対個人サービス	41,999	42,340	0.03
38 事務用品	0	687	0.01
39 分類不明	0	6,025	0.18
	718,613	815,600	0.03

表5 粗付加価値額（消費税 8%換算の粗付加価値の推計） 金額単位：千円

					資本減耗引当 (社会	間接税 (除関税・輸
部門		雇用者所得	営業余剰	資本減耗引当	資本等減耗分)	入品商品税)
1	耕種農業	40,962	220,575	75,199	0	45,394
2	畜産	4,987	11,045	4,537	0	4,386
3	農業サービス	10,087	4,294	2,612	0	2,433
4	林業	3	11	1	0	1
5	漁業	4,875	6,381	2,390	0	1,914
6	鉱業	0	0	0	0	-0
7	飲食料品	7,548	6,384	840	0	2,471
8	繊維製品	-88	-1	-2	0	-24
9	パルプ・紙・木製品	205	81	16	0	51
10	化学製品	0	808	0	0	-808
11	石油・石炭製品	-85	-1	-39	0	-193
12	窯業・土石製品	50	24	12	0	16
13	鉄鋼	11	2	2	0	4
14	その他の鉄鋼製品	-1	-0	-0	0	-0
15	非鉄金属	-4	-0	-1	0	-2
16	金属製品	-44	-4	-3	0	-11
17	一般機械	-48	-4	-4	0	-9
18	電気機械	-54	2	-6	0	-11
19	情報・通信機器	1	0	0	0	0
20	電子部品	-10	-1	-5	0	-3
21	輸送機械	104	-6	24	0	35
22	精密機械	-7	-1	-1	0	-2
23	その他の製造工業製品	1,507	179	110	0	401
24	建設	1,445	-62	233	0	264
25	電力・ガス・熱供給	755	133	1,003	0	671
26	水道・廃棄物処理	492	255	301	31	139
27	商業	10,472	4,123	1,368	0	1,778
28	金融・保険	4,394	3,317	1,574	0	1,037
29	不動産	52	691	486	0	130
30	運輸	2,288	113	439	0	445
31	情報通信	1,028	493	624	0	260
32	公務	881	-63	0	658	66
33	教育・研究	730	-28	37	105	38
34	医療・保健・社会保障・介護	11	1	1	0	1
35	その他の公共サービス	345	-11	40	0	39
36	対事業所サービス	4,528	1,335	1,412	0	750
37	対個人サービス	12,497	6,955	3,471	0	3,474
38	事務用品	0	-21	0	0	21
39	分類不明	181	-3,028	47	0	260
536,994		110,098	263,971	96,718	794	65,413



### 参考文献

- 今村奈良臣『地域に活力を生む、農業の6次産業化』(財) 21世紀村づくり塾 (1998年)
- 大貝健二「地域内経済循環の構築と地域産業振興-北海道・十勝地域を事例として-」『経済地理学会年報』第 58 巻, p. 309-323 (2012 年)
- 大西敏夫「農業の6次産業化の今日的意義-奈良県・笠地区を事例に-」『経済理論』368号 pp. 45-62 (2012 年)
- 香月敏孝・小林茂典・佐藤孝一・大橋めぐみ「農産物直売所の経済分析」,『農林水産政策研究』, 第 16 号, pp. 21-63 (2009 年)
- 清野隆・明峯哲夫・青柳聡・川澄厚志・杉原由紀子「山古志村における農的営みを支える農産物直売所の現状と課題」『福祉社会開発研究』第 4 号, 99. 109-128 (2011 年)
- 総務省統計局『平成 18 年事業所・企業統計調査』総務省 (2007 年)
- 総務省統計局『平成 17 年国勢調査結果』総務省 (2006 年)
- 服部俊宏・今井敏行「道の駅における農産物直売が地域の農家に与える影響」『農業土木学会誌』, 第 72 巻 11 号, pp. 945-948 (2004 年)
- 百五経済研究所『F1 レース経済効果調査報告書』鈴鹿市・鈴鹿 F 1 日本グランプリ地域活性化協議会 (2009 年)
- 藤川清史『産業連関分析入門 Excel と VBA でらくらく IO 分析』日本評論社 (2005 年)
- 前川知史「市町村表の作成」(小長谷一之・前川知史編『経済効果入門-地域活性化・企画立案・政策評価のツール』pp94-142, 日本評論社 (2012 年)
- 三重県政策部統計室『平成 17 年(2005 年) 三重県産業連関表(概要)』三重県 (2010 年)
- [参考ウェブサイト]
- 総務省「平成 17 年(2005 年) 産業連関表」, 総務省ホームページ.  
(<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?bid=000001019588&cycode=0>)

付表1-1

津市産業連関表(推計)

金額単位：百万円

	1	2	3	4	5
	農業	林業	漁業	鉱業	飲食料品
1 農業	2,875	5	0	0	22,892
2 林業	0	124	0	0	13
3 漁業	0	0	98	0	1,857
4 鉱業	0	0	0	0	0
5 飲食料品	586	21	514	0	12,988
6 繊維製品	25	1	44	11	85
7 パルプ・紙・木製品	111	18	17	6	1,789
8 化学製品	26	0	6	1	30
9 石油・石炭製品	339	57	626	237	1,266
10 窯業・土石製品	43	2	1	0	340
11 鉄鋼	0	0	3	0	0
12 非鉄金属	0	0	0	0	81
13 金属製品	5	0	6	16	274
14 一般機械	0	1	0	9	0
15 電気機械	1	0	10	0	0
16 情報・通信機器	0	0	0	0	0
17 電子部品	0	0	0	0	0
18 輸送機械	0	0	1,842	1	0
19 精密機械	0	0	0	0	0
20 その他の製造工業製品	1	0	15	4	13
21 建設	120	4	16	24	163
22 電力・ガス・熱供給	335	28	52	175	2,206
23 水道・廃棄物処理	27	1	3	19	378
24 商業	887	62	577	183	10,692
25 金融・保険	169	50	235	282	1,038
26 不動産	300	50	108	199	426
27 運輸	485	79	122	88	2,712
28 情報通信	102	10	82	52	779
29 公務	0	0	0	0	0
30 教育・研究	25	7	14	7	565
31 医療・保健・社会保障・	2	0	0	0	0
32 その他の公共サービス	0	3	49	23	245
33 対事業所サービス	469	79	162	633	4,365
34 対個人サービス	5	1	14	0	10
35 事務用品	12	4	14	6	109
36 分類不明	198	99	36	22	435
37 中間投入総計	7,147	707	4,667	1,999	65,751
38 家計外消費支出（行）	36	15	460	201	1,391
39 雇用者所得	878	6	217	58	312
40 営業余剰	5,679	8	150	6	92
41 資本減耗引当	1,824	1	35	0	4
資本減耗引当（社会資	0	0	0	0	0
42 間接税（除関税・輸入品	0	0	0	0	0
（控除）経常補助金	-112	0	0	0	-0
44 粗付加価値計	8,305	31	861	265	1,799
45 生産額	15,452	738	5,528	2,264	67,550

付表 1-2

6	7	8	9	10	11	12
繊維製品	パルプ・紙・木製	化学製品	石油・石炭製品	窯業・土石製品	鉄鋼	非鉄金属
186	0	141	1,564	4	0	6
0	480	5	0	0	0	0
0	0	1	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
50	53	725	6	20	0	0
58	33	66	37	98	12	40
70	3,457	1,474	278	733	62	322
13	74	3,287	4,941	139	1	444
140	647	10,943	12,167	1,017	86	1,017
6	309	1,034	383	3,914	271	562
0	109	20	18	67	1,817	35
1	73	582	64	108	16	11,251
3	175	344	217	136	29	41
0	14	1	210	172	33	13
0	3	2	1	0	0	3
0	1	14	3	2	0	2
0	4	0	0	0	0	19
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
31	38	2	4	55	15	34
36	186	1,991	543	766	179	536
277	1,388	11,409	4,984	2,826	1,886	2,131
26	102	1,853	269	290	39	142
914	3,335	9,984	8,125	2,696	1,407	3,480
533	848	3,780	1,453	1,756	252	1,178
99	265	1,467	1,423	324	136	460
206	1,076	4,183	4,220	1,595	504	1,454
188	565	4,324	1,589	1,077	244	830
0	0	0	0	0	0	0
64	185	13,376	2,645	2,240	91	2,073
0	0	2	0	0	0	0
38	87	1,017	493	189	58	79
411	1,762	12,810	4,779	3,703	686	1,788
1	5	32	15	7	2	11
14	43	124	66	87	19	48
39	153	292	309	451	155	364
3,407	15,472	85,284	50,808	24,474	7,999	28,364
71	538	2,225	959	804	173	382
24	239	383	278	296	53	75
1	71	74	16	61	5	4
0	3	7	1	6	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
96	851	2,690	1,254	1,167	231	462
3,503	16,323	87,973	52,062	25,640	8,230	28,825

付表 1-3

13 金属製品	14 一般機械	15 電気機械	16 情報・通信機器	17 電子部品	18 輸送機械	19 精密機械
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
30	94	145	32	175	86	1
166	998	486	272	1,891	526	6
8	44	261	31	1,042	316	2
257	3,174	2,710	863	2,204	10,688	24
236	1,525	703	60	5,335	3,361	13
1,984	5,273	1,703	38	80	9,004	4
1,153	844	3,433	165	1,857	3,082	13
922	1,464	772	74	484	695	4
52	11,262	784	116	504	1,478	6
22	2,682	16,744	504	1,196	6,777	13
2	17	6	659	24	4,229	0
17	2,412	637	4,753	10,550	518	53
0	5	0	0	0	213,874	0
0	25	3	3	15	10	1
4	25	9	13	3	43	1
409	395	574	69	678	382	4
1,303	2,997	1,590	705	5,591	5,112	14
73	315	235	67	1,112	375	4
2,644	12,875	8,525	3,190	11,585	18,005	70
911	2,303	1,023	376	2,575	2,726	32
257	649	434	129	810	768	5
944	2,339	1,616	556	3,824	4,518	13
1,009	3,406	3,693	1,700	4,027	2,386	16
0	0	0	0	0	0	0
435	5,326	6,517	2,548	18,020	11,664	71
0	0	0	0	0	0	0
185	951	217	193	497	325	1
2,025	8,478	5,650	2,359	12,245	13,652	61
6	24	21	6	47	39	0
63	233	179	40	303	201	1
174	843	490	50	166	155	1
15,291	70,979	59,161	19,572	86,840	314,991	434
597	1,557	1,391	748	1,605	2,747	12
291	511	412	141	346	388	5
27	38	10	6	14	12	1
1	1	0	0	2	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
917	2,107	1,814	895	1,968	3,147	18
16,208	73,086	60,975	20,467	88,808	318,138	452

付表 1-4

20 その他の製造工	21 建設	22 電力・ガス・熱供	23 水道・廃棄物処	24 商業	25 金融・保険	26 不動産
62	218	0	0	16	0	0
2	5	0	0	0	0	0
60	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
7	0	0	0	4	0	0
38	185	5	17	282	48	16
629	4,280	313	90	1,244	755	564
33	11	1	14	0	0	0
712	2,840	2,437	473	1,253	77	143
135	7,096	8	59	25	1	3
1,339	945	0	8	0	0	0
651	564	6	1	1	0	0
273	17,197	9	2	61	0	8
2	1,054	0	17	1	0	0
5	1,816	0	0	7	0	0
3	489	1	2	25	5	3
4	13	0	0	3	1	0
0	2	0	0	2	0	0
0	1	0	0	5	0	0
242	175	2	4	56	2	0
27	482	3,345	532	891	154	6,356
210	1,182	3,845	1,320	4,987	187	343
49	418	332	1,508	628	86	135
1,606	13,396	1,941	429	2,308	272	317
1,320	3,426	3,114	221	8,311	7,373	9,878
97	1,369	581	95	3,429	600	1,291
346	5,393	1,251	420	1,606	360	665
302	3,083	2,547	1,012	8,635	4,198	3,674
0	0	0	0	0	0	0
215	231	1,284	4	347	20	16
0	0	0	1	3	1	1
40	566	279	413	249	237	399
928	19,523	6,128	1,514	11,456	6,420	5,455
3	90	9	3	111	10	68
23	89	76	51	666	203	146
22	1,426	141	108	498	15	532
9,381	87,563	27,654	8,317	47,109	21,025	30,015
258	2,438	459	521	3,413	1,694	1,781
91	1,615	72	643	5,438	1,382	2,284
8	45	5	189	5,026	1,788	3,837
0	4	1	65	1,305	707	15,950
0	0	0	4	0	0	0
0	0	0	1	0	0	0
0	0	0	-0	0	0	0
356	4,101	537	1,423	15,183	5,572	23,852
9,737	91,664	28,191	9,740	62,292	26,596	53,867

付表 1-5

27	28	29	30	31	32	33
運輸	情報通信	公務	教育・研究	医療・保健・社会	その他の公共サービス	対事業所サービス
0	0	2	56	400	23	0
0	0	0	0	3	0	0
0	0	0	0	32	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	13	7	1,558	22	0
100	20	121	8	138	196	67
673	2,317	803	640	660	738	375
2	3	5	6	2,493	1	5
3,170	114	610	306	570	150	1,405
3	0	13	98	75	11	190
5	0	0	0	1	0	2
1	2	4	1	56	1	14
66	3	56	1	7	6	32
5	0	11	0	0	0	856
8	4	163	6	1	0	978
13	7	177	2	4	2	209
0	15	75	15	0	0	324
2,335	0	1,770	10	0	0	5,715
0	0	2	0	42	0	3
5	24	262	79	42	22	96
1,204	516	1,383	782	770	46	194
2,858	629	1,466	1,571	2,160	85	616
592	264	1,423	728	1,290	66	134
1,770	905	1,203	862	6,832	626	2,848
4,308	942	322	303	1,735	354	2,554
3,461	856	171	370	824	348	747
1,217	1,229	1,257	655	1,234	339	613
2,435	8,387	4,879	2,213	2,946	1,985	5,730
0	0	0	0	0	0	0
256	618	10	62	20	0	106
9	4	1	0	2,228	0	0
451	180	1	158	366	0	443
6,499	6,339	5,091	2,799	6,250	1,495	6,251
51	288	38	46	1,415	55	77
229	132	200	189	379	91	126
550	619	23	503	391	35	258
32,276	24,419	21,554	12,475	34,920	6,695	30,971
1,956	5,030	1,165	516	1,284	572	1,816
2,281	3,275	1,951	1,783	2,165	849	2,926
683	1,456	-6	50	350	31	2,359
154	989	0	9	73	5	811
0	0	0	7	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
-0	0	0	-0	-0	0	0
5,074	10,751	3,109	2,366	3,872	1,457	7,911
37,349	35,170	24,663	14,840	38,792	8,151	38,882

付表 1-6

34 対個人サービス	35 事務用品	36 分類不明	37 域内中間需要計
1,642	0	0	30,094
25	0	0	657
146	0	0	2,194
0	0	0	0
8,920	0	20	25,516
191	5	28	2,539
608	921	91	28,382
8	2	25	13,273
675	135	328	63,859
118	31	128	26,091
4	0	124	22,584
13	2	58	24,099
37	0	44	23,462
10	34	0	16,644
16	0	13	30,975
17	0	0	5,919
0	46	0	19,462
6	0	0	225,561
1	0	0	113
109	190	6	1,624
623	0	0	24,381
3,295	0	180	69,944
2,297	0	233	15,511
7,737	1,048	358	143,696
2,065	0	12,939	80,684
1,516	0	95	24,162
1,549	241	361	49,269
4,353	0	882	83,339
0	0	11,147	11,147
46	0	561	69,672
5	0	5	2,263
1,114	0	147	9,693
4,779	0	1,004	168,046
1,039	0	51	3,598
244	0	7	4,418
282	0	0	9,832
43,489	2,655	28,837	1,332,699
2,595	0	94	41,506
2,709	0	2	34,377
3,415	0	-1	25,510
1,475	0	-0	23,433
0	0	0	12
0	0	0	2,323
0	0	0	-112
10,194	0	95	1,340,931
53,683	2,655	28,931	1,457,427

付表2-1

津市産業連関表(推計)最終需要

金額単位：百万円

部門	111	112	113	114	115	116	117
	家計外消費支出 (列)	民間消費支出	一般政府消費支出	一般政府消費支出 (社会資本等減成(公的) 耗分)	国内総固定資本形成 (民間)	国内総固定資本形成 (民間)	在庫純増
1 農業	143	261,198	0	0	0	166	30
2 林業	9	14,517	0	0	0	0	566
3 漁業	48	32,490	0	0	0	0	7
4 鉱業	-17	-708	0	0	0	-3	77
5 飲食料品	2,324	2,372,655	443	1	0	0	624
6 繊維製品	270	335,166	0	0	3	465	-101
7 パルプ・紙・木製品	340	42,285	1	0	24	461	176
8 化学製品	479	293,068	0	0	0	0	785
9 石油・石炭製品	246	232,833	4	0	0	-1	-854
10 窯業・土石製品	62	518,072	0	0	0	0	174
11 鉄鋼	0	20,456	0	0	-7	-167	35
12 非鉄金属	4	-2,897	0	0	0	-863	-105
13 金属製品	74	9,445	0	0	6	427	113
14 一般機械	11	28,440	0	0	337	36,096	610
15 電気機械	178	7,759	0	0	229	6,148	257
16 情報・通信機器	3,195	251,183	0	0	396	7,626	-60
17 電子部品	8	325,717	0	0	0	0	-288
18 輸送機械	0	21,021	0	0	308	16,454	579
19 精密機械	42	492,758	0	0	22	310	1
20 その他の製造工業	393	79,779	0	0	231	2,049	-7
21 建設	0	0	0	0	32,530	46,094	0
22 電力・ガス・熱供給	11	521,212	0	0	0	0	0
23 水道・廃棄物処理	8	188,630	795	242	0	0	0
24 商業	3,959	4,157,261	6	0	208	6,721	80
25 金融・保険	0	1,056,840	0	0	0	0	0
26 不動産	1	5,124,890	31	0	0	0	0
27 運輸	1,210	1,319,995	-16	1	44	1,182	112
28 情報通信	534	971,384	30	0	53	368	-11
29 公務	0	69,618	21,761	11,336	0	0	0
30 教育・研究	0	673,337	15,518	2,506	0	0	0
31 医療・保健・社会保	1,030	1,079,282	38,109	186	0	0	0
32 その他の公共サービス	0	344,757	0	0	0	0	0
33 対事業所サービス	191	401,820	0	0	294	1,179	0
34 対個人サービス	26,755	3,610,695	0	0	0	0	0
35 事務用品	0	0	0	0	0	0	0
36 分類不明	0	2,330	0	0	0	0	0
37 中間投入総計	41,506	24,857,287	76,683	14,272	34,679	124,713	2,798



付表 2-2

118	119	120	121	122	123	124	125	126
市内最終需要計	市内需要合計	輸出	移出	最終需要計	需要合計	(控除) 輸入	(控除) 輸入	(控除) 輸入 関税品商品税
3,512	33,606	51	3,812	7,376	19,686	-2,781	-86	-144
735	1,391	2	182	918	2,204	-58	-2	-3
990	3,184	134	3,913	5,036	9,636	-1,419	-21	-72
61	61	28	465	554	68,052	-152	0	-8
41,376	66,892	376	30,068	71,820	86,488	-11,561	-904	-747
3,733	6,271	48	3,248	7,028	11,624	-2,607	-173	-138
1,379	29,762	474	10,584	12,438	35,572	-2,689	-54	-137
4,836	18,109	11,367	64,745	80,948	146,845	-13,070	-149	-656
38,587	102,446	3,706	71,449	113,743	164,931	-9,628	-111	-476
1,021	27,112	904	19,097	21,022	34,565	-1,592	-14	-80
-193	22,391	82	4,315	4,205	28,952	-574	0	-27
-284	23,815	353	27,943	28,012	54,295	-8,903	-40	-447
1,109	24,571	1,046	17,498	19,653	41,100	-1,012	-4	-51
37,589	54,233	14,623	56,520	108,732	130,867	-13,867	0	-693
8,068	39,043	6,710	41,810	56,588	77,530	-8,173	0	-470
18,068	23,987	3,027	14,037	35,132	37,246	-9,297	0	-476
113	19,575	33,953	54,840	88,906	133,225	-20,917	0	-1,046
37,406	262,967	56,206	67,102	160,715	242,608	-16,384	0	-812
393	505	113	356	861	2,102	-268	0	-13
5,107	6,731	51	6,806	11,964	15,144	-2,920	-40	-101
78,624	103,005	0	0	78,624	89,342	0	0	0
10,160	80,103	58	5,751	15,969	36,412	0	0	0
3,617	19,128	0	0	3,617	10,609	0	0	0
48,474	192,170	10,158	37,484	96,116	159,092	-646	0	0
2,115	82,799	421	210	2,745	32,193	-1,584	0	0
78,535	102,697	108	626	79,269	89,025	-246	0	0
17,534	66,802	6,115	23,955	47,604	80,358	-3,242	0	0
11,260	94,599	143	8,048	19,451	41,038	-400	0	-4
33,884	45,031	0	0	33,884	36,136	0	0	0
22,900	92,573	0	532	23,432	58,386	0	0	0
54,793	57,056	0	0	54,793	55,698	0	0	0
6,150	15,843	14	652	6,816	8,255	-24	0	0
6,146	174,192	187	1,634	7,967	73,548	-1,024	0	-1
57,112	60,710	708	12,402	70,222	72,139	-3,411	0	-0
0	4,418	0	0	0	2,227	0	0	0
47	9,880	366	1,427	1,840	6,796	0	0	0
634,956	1,967,655	151,532	591,511	1,377,999	2,193,927	-138,448	-1,598	-6,601

付表 2-3

127	128	129	130	131	部門
(控除) 輸入計	(控除) 移入 計	(控除) 移輸入 計	最終需要部門 計	市内生産額	
-3,011	-5,150	-8,161	-785	15,452	1 農業
-63	-632	-695	224	738	2 林業
-1,512	-2,793	-4,305	732	5,528	3 漁業
-160	-66,249	-66,409	-65,855	2,264	4 鉱業
-13,212	-21,553	-34,765	37,055	67,550	5 飲食料品
-2,918	-3,683	-6,602	427	3,503	6 繊維製品
-2,879	-13,659	-16,538	-4,100	16,323	7 パルプ・紙・木製品
-13,875	-28,180	-42,054	38,893	87,973	8 化学製品
-10,215	-22,211	-32,426	81,317	52,062	9 石油・石炭製品
-1,686	-7,643	-9,328	11,693	25,640	10 窯業・土石製品
-601	-20,520	-21,121	-16,916	8,230	11 鉄鋼
-9,390	-13,407	-22,797	5,216	28,825	12 非鉄金属
-1,067	-18,625	-19,692	-39	16,208	13 金属製品
-14,559	-39,175	-53,734	54,998	73,086	14 一般機械
-8,643	-16,641	-25,284	31,304	60,975	15 電気機械
-9,772	-7,207	-16,979	18,153	20,467	16 情報・通信機器
-21,963	-14,368	-36,331	52,575	88,808	17 電子部品
-17,196	-59,920	-77,116	83,598	318,138	18 輸送機械
-282	-1,316	-1,597	-736	452	19 精密機械
-3,061	-3,252	-6,312	5,652	9,737	20 その他の製造工業製品
0	0	0	78,624	91,664	21 建設
0	-4,864	-4,864	11,105	28,191	22 電力・ガス・熱供給
0	0	0	3,617	9,740	23 水道・廃棄物処理
-646	-89,573	-90,219	5,897	62,292	24 商業
-1,584	-3,324	-4,909	-2,163	26,596	25 金融・保険
-246	-2,468	-2,714	76,555	53,867	26 不動産
-3,242	-27,528	-30,770	16,834	37,349	27 運輸
-405	-13,415	-13,820	5,630	35,170	28 情報通信
0	0	0	33,884	24,663	29 公務
0	-31,437	-31,437	-8,004	14,840	30 教育・研究
0	0	0	54,793	38,792	31 医療・保健・社会保障・介
-24	-311	-335	6,481	8,151	32 その他の公共サービス
-1,026	-37,184	-38,210	-30,243	38,882	33 対事業所サービス
-3,411	-13,565	-16,976	53,245	53,683	34 対個人サービス
0	0	0	0	2,655	35 事務用品
0	0	0	1,840	28,931	36 分類不明
-146,648	-589,852	-736,500	1,340,931	1,457,427	37 中間投入総計

以上